産経研シリーズ

No.19

中国内政の新しい展開と国際関係

――胡耀邦失墜の状況――

東京外語大学教授
中嶋嶺雄

昭和62年7月

財団法人 産業経済研究協会

非売品　産経研シリーズ　No.19

発行所　財団法人　産業経済研究協会　〒104 東京都中央区銀座1－22－9（SKビル8F）
発行人　理事長　石沢芳次郎　発行日　昭和62年7月31日　電話 03－564－3378

目次

一、深刻な路線闘争の背景……2
二、〝鄧小平批判〟の始まり……6
三、当面のリーダーシップの配置……11
四、中ソ改善の著しい進展と〝ゆるやかな同盟〟……16
五、胡耀邦失墜後の日中関係……19

中国内政の新しい展開と国際関係

――胡耀邦失墜後の状況――

中国の政治情勢は、鄧小平主導下で推進されてきた改革路線のもとで、経済改革からさらには政治改革へ、つまり中国政治社会の全般的な「民主化」へ向かおうとする潮流と、あくまでも社会主義の枠組、つまり「プロレタリア独裁」体制を堅持しようとする立場からこうした動きを阻止しようとする潮流との角逐というかたちをとりながら、ついに一九八七年一月十六日の胡耀邦・中国共産党総書記解任という深刻なドラマに連なっていった。

今回の胡耀邦解任に至る動きをクロノジカルに振り返ってみると、なぜ胡耀邦が失墜したのかがはっきり理解できよう。まず、原則派（いわゆる保守派を含む）と改革派との路線闘争がきわめて

一、深刻な路線闘争の背景

明瞭に表面化したのは、一九八五年九月の中国共産党全国代表会議という異例の会議であった。こうした角逐を、私は従来から陳雲路線と鄧小平路線との対立という路線闘争として描いてきたが、そのような状況のなかで、いわゆる鄧小平改革が転機を迎え、従来の「放」から「収」へと大きく変換したのは、具体的には「外貨管理違反実施処罰細則」が厳格に通達された一九八五年四月一日前後からだと見ることができよう。

そもそも現在の鄧小平改革は二つの大きな柱からなっている。一つは国内経済活性化であり、もう一つは対外開放である。この二つの柱から成る経済政策が順調に推移していれば、今回のような事件も起こらなかったであろう。ところが、改革路線そのものの大きなひずみや矛盾がここ二、三年来随所に出はじめていたのが現実である。こうして鄧小平丸という船が大きく傾き始めていた。そして、一九八六年後半になると船長の鄧小平と機関長の胡耀邦とが、その原因や責任をめぐって口争いをはじめ、内輪もめが起こっていたのだといえよう。他方、そんな船に乗ったこと自体が間違いではないかという、当初からくすぶっていた乗組員、つまり原則派・保守派の批判や不満が一挙に吹き出したのが、今回の胡耀邦解任の経緯であり、背景であったといわざるを得ない。

鄧小平改革路線への批判がはっきり出てきたのは、さきに述べた一九八五年九月の党全国代表大会であったが、そもそもこの会議は異例の会議であり、中国共産党史上にも、建国以来一度しかこ

うした全国代表会議は開かれたことはない。それは一九五四年の高崗・饒漱石反党連盟事件という緊急事態を処理するための会議であった。

そのような種類の会議が、なぜ一九八五年九月に開かれることになったのか。この会議の開催決定は八四年十月に行われている。その頃は鄧小平改革がピークにあった時期で、農業生産も対前年比一四%近い増産を示していた。対外開放の結果、貿易もかなり順調に推移し、外貨準備もかなり多くなっていた時期である。鄧小平体制、あるいは鄧小平・胡耀邦体制としては、そうした状況を背景に一挙に改革路線による政治体制を固めようとしたのであろう。次に開くべき一九八七年の党大会まで待てなかったのであるが、改革派にとって不幸なことに、一九八四年秋に開催を決定した直後から中国の経済状態は急速に悪化しはじめ、路線闘争もより激化しはじめた。そうしたなかで開かざるをえなかった中国共産党全国代表会議は、最終的には鄧小平と陳雲の明白な路線対立で終っている。

会議の最終日の報告はこの二人が行なったが、鄧小平が改革の重要性を鼓吹したのに対して、陳雲は社会主義の原則を主張し、例の「万元戸」の出現を激しく糾弾していた。すでにこの頃から明白な路線闘争が深刻化していたのである。

それが決着をみないまま、一九八六年九月の中国共産党十二期六中全会を迎え、「社会主義精神

文明に関する決議」をめぐって再び問題が再燃した。日本の新聞メディアは、この決議によって中国の改革がさらに進み、いよいよ経済改革から政治改革へのステップが踏まれるだろうと書いていたが、この決議の全文を読んでみると、原則派ないしは保守派の内部的な抵抗がいかに根強いものであるかを示していた。こうして一九八七年秋の段階には両者の力関係はほぼ五分五分になっていたといえよう。

このような路線闘争が存在していただけに、特に胡耀邦総書記は人事の若返りをはかることによって、みずからの体制を固めようとしたものと思われる。彼は一九八六年五月、人材の若返りのために中央委員会の三分の一を入れ替えると提案したとも伝えられている。こうした方向とリンクして、胡耀邦の忠実な若き同志であった胡啓立・党中央常務書記の上海における政治改革演説が八六年九月に行われた。胡啓立は、民主とか人権にはブルジョア的も社会主義的もなく、それは普遍的なものだ、とあたかも一九八六年十二月上旬以来デモに立ちあがった学生たちと同様の発言をしていたのである。

ところが、こうした動きが、特に人事の若返りという大義名分による鄧小平の辞任をも迫ったものとして受け止められるようになったといわれ、現に胡耀邦がそのようなことを直言したとの情報も伝わっている。このあたりから鄧小平・胡耀邦体制には個人的にも亀裂が入り、両者の関係も悪

化したのではなかろうか。

しかしながら、今回の事態も、一連の鄧小平改革の蹉跌も、基本的には鄧小平に全責任があるといえよう。彼が「四つの近代化」という非毛沢東戦略に基づいて改革を進めてきてキー・パーソンであったことは明白であり、彼は最後の段階で、胡耀邦をスケープゴートにしたのであった。この事実は将来起こるかもしれない「鄧小平批判」の際の大きな罪状になりうるかもしもれい。

二、〃鄧小平批判〃の始まり

こうした状況のなかで、すでに昨年秋以来明白な輪郭を描いていた鄧小平・胡耀邦間の亀裂をとらえて、原則派・保守派の一斉攻撃が胡耀邦に向けて行われた。一九八六年十一月の中央政治局拡大会議においても、このことははっきりしていたようであり、原則派・保守派の長老や軍の勢力による〃胡耀邦おろし〃が始まっていたのであった。そうした雰囲気のなかで、胡耀邦が自己の体制を立ち直すために、急進派の知識人や学生運動に依拠したことは、彼自身の失墜を決定的なものにしてしまった。なぜなら、当初は民主化要求の段階にとどまっていた学生運動は、十二月中旬以降、明白に反体制運動へと転化してゆき、体制的危機を感じた当局は、これは強く抑える方向へと転じたからである。

今回の胡耀邦解任は、結果的には中国の現代化路線を推進してきたリーダーシップ、つまり鄧小平・胡耀邦体制の深刻な内部分裂であるが、しかし事態はそれにとどまることなく、実際には「鄧小平批判」の新たな開幕ではないかとも思われる。なぜなら、まさに鄧小平によって総書記に引きあげられ、後継者に任命された胡耀邦は、鄧小平が最も信頼する目下の同僚であり、子飼いのエースであったわけで、政策路線上は一心同体であったはずだからである。

表面的には確かに鄧小平・胡耀邦体制の内部分裂なのだが、それは今回の出来事のいわば派生的な結末であって、その本質はいわゆる保守派ないしは原則派が、現在の中国の現代化路線、つまり鄧小平型の改革路線そのものに異議を申し立てていることだと見なければなるまい。それは社会主義体制下で鄧小平型の改革路線を進めた場合に、必然的に起こるべき矛盾の政治的な反映であった。

いうまでもなく鄧小平・胡耀邦関係の単なる個人的な分裂であれば、事態はそんなに重く見なくてもいいのであろうが、今回の事態は昨年十二月初旬からの学生デモのうねりを背景としているだけに、きわめて重要かつ深刻な政治的意味をもっている。それは実際には鄧小平体制ないしは鄧小平改革への批判と抵抗のドラマの衝撃的な開幕だと思われ、それだけに鄧小平体制は今後も大きな政治的試練にさらされてゆくのではなかろうか。

いわゆる原則派・保守派の人々の思想やイデオロギーを考えると、彼らが本当に攻撃したかった対象は、鄧小平その人ではなかったか。そして、今日の鄧小平体制の周辺には、不透明な形であるとはいえ、さまざまなレベルの「鄧小平批判」の政治的な連合体制（ポリティカル・コアリッション）が存在していることも無視するわけにはゆかない。

こうしたアンチ鄧小平の政治連合に位置する人たちの隠された真の狙いは、「鄧小平批判」にこそあったことは疑いない。ただそこまで「鄧小平批判」を現実政治の日程に乗せるとなると、中国は再び文化大革命のような大混乱に陥らざるをえない。それは彼らにとっても悪夢である。そのことが一種の政治的凝集力となってかろうじて作用しているために、一挙に「鄧小平批判」というところまでいかなかったということでしかないように思われる。

しかしながら、この政治的凝集力は、たちどころに解任する危険を秘めているといえよう。そうした状況のなかで、本当は鄧小平にまで批判が及ぶはずの筋道は、そこまでいかずに、いわばスケープゴートとしての胡耀邦に批判が集中したのだといってよいだろう。

こうしたなかで、最近、特に目につく傾向は、〝鄧小平崇拝〟ともいえる新しい現象である。鄧小平は中国の政治的舞台をいまから十年逆回転させたならば、中国にとって最も悪辣な逆賊として、時には「反革命分子、裏切者、労働者階級の敵」とさえ批判された人物である。それだけに、みずからの死後への不安を常に抱いてきている最高実力者なのだが、最近は多くの公式論調が必ず『鄧小平文選』の引用で論文を締めくくるといった、まさに毛沢東時代を思わせるような傾向が頻出している。

つい最近も、「鄧小平氏は、中国史上、最も偉大な尊敬すべき領袖の一人である」との論文が、在米中国人の書いたものであるとはいえ『人民日報』（一九八七年一月二十三日付）に出ており、政変のために一カ月遅れとなった『中国画報』（一九八六年十二月号）も、「われらの鄧小平」というグラビアを特集している。

「偉大な領袖」という枕言葉はまさに毛沢東に冠されたものだが、こうした鄧小平崇拝が起こりつつあること自体、当然のことながら、鄧小平以後への大きな不安をかきたてるであろう。同時にこのことは、結局、中国は皇帝型権力構造を歴史的・伝統的に保持せざるをえないという、その悪しき政治的悪循環から依然として断ち切れていないということを物語っている。

次に、今回の胡耀邦解任劇については、手続き的に見ても、将来の「鄧小平批判」を誘うような問題があることを指摘したい。中国の政治に関して手続きを問題にしても意味がないかもしれないが、最近の中国は、毛沢東時代とは異なって、民主化・法制化という大前提のもとに政治を営むのだと公言してきただけに、この問題はやはり無視できない。

そもそも一月十六日の党中央政治局拡大会議という拡大会議方式で事態を決着したことに、根本的な疑義があり、これは明らかに党規約違反だといわねばなるまい。なぜなら、中央委員会も党大会も招集されずに、党の最高権力者が、正規の政治局会議ならまだしもその拡大会議で解任に追い込まれたからである。

現在の中国共産党は、毛沢東時代の党主席という呼称に脅える人たちによって担われているために、一九八二年の中国共産党十二回大会以来、主席制を廃し、党中央の最高指導者は書記局（書記処）の長でもある総書記が担うことに、制度的に改変された。そのチーフが胡耀邦総書記、つまり英語でいうセクレタリー・ゼネラル、書記長である。そのような最高指導者を辞任させるのに政治局拡大会議という方式を用いたことに問題があるのだ。

中国共産党政治局は現在、政治局委員候補をあわせて二十二名の陣容であるが、そのうち二名が欠席し、十八名の政治局委員と二名の同候補委員のほかに、それにほぼ等しい十七名の党中央顧問委員会の長老、さらに四名の書記と二名の中央規律検査委員会の責任者および他の関係者を加えて拡大会議が開かれ、それらの長老の圧力で問題を決着したことが明らかになっている。

こうした党規約にもない党中央の会議で事態を決着するやり方は、文革中しばしば行われたことであるが、オフィシャルなディシジョン・メイキングの機関ではない拡大会議とか中央工作会議といった方式で意志決定をするという非民主的なパターンを、今回も受け継いだのである。

そうした形式論はともかくとして、実質論として見ても、これをソ連共産党にたとえれば、中央委員会も開かずに、グロムイコのような第一線を退いたはずの長老たちが集まって、ゴルバチョフ書記長の最近のやり方は気にくわないといって解任してしまったのと同様である。またもや、「長官意思」、つまり鄧小平の鶴の一声で決着したという、手続き的にもきわめて問題の多い強引なやり方なのであった。

三、当面のリーダーシップの配置

それでは現在のリーダーシップをどのように位置づけるべきか、というかなり困難な作業をここで試みてみよう。

今回の胡耀邦解任ドラマではっきりしている問題は、鄧小平がかなりずるい役回りを演じたことではなかろうか。みずから鼓吹した政策のスケープゴートに胡耀邦を追いやった半面、彼自身はあたかも以前から原則派であったような姿勢を最近は示している。しかしながら、人民公社の解体をはじめ、彼自身がこれまで非毛沢東化を進め、毛沢東時代と一八〇度転換した改革路線をあおって

きたことはまぎれもない事実であり、非毛沢東化という点での鄧小平の功績は、これまた絶大だといえよう。

そうした鄧小平体制のなかで、明らかに鄧小平と路線的に対立する系列に、陳雲グループが存在する。陳雲はこのところ病弱だといわれ、年齢的にも鄧小平と同年の八十二歳になるのだが、中国の経済運営という点では、依然としてきわめて大きな影響力を保持しているといってよい。現存の指導者で〝文選〟が出ているのは鄧小平と陳雲の二人だけであることも、このことを示している。彼は、鄧小平のように切れ者ではない半面、その人柄からしても敵の少ないリーダーであり、大きな人望があるといわれている。もしも中国共産党内で無記名投票が行われたなら、陳雲がトップに立つのではないかと、私は従来から思っていた。そして私は、この陳雲系列のなかに、最近、台頭の著しい李鵬副首相や陳雲の影響下で経済運営に力をそそいでいる姚依林副首相らを従来から数えてきた。

日本の新聞などは李鵬を改革派に数えていたけれど、私はやはり原則派だとみなしている。彼は周恩来とも姻戚関係になるわけで、周恩来グループの人たちとも連携のとれる人物である。最近の文革全面否定の潮流のなかで、文革にコミットした周恩来系列の人びとは次々に棚上げされてきているのだが、鄧小平路線に不満をもつそうした周恩来グループとも連携しつつ、李鵬自身はその長いソ連体験を活かして、最近、台頭の著しいソ連留学組の指導者のなかで最も強力に頭角をあらわしてきている。

彼が胡耀邦を問責する昨年十二月三十日の会議に列席したことをもって改革派と見る論調があるが、それは彼が国家教育委員会主任という職責上、学生デモ対策の衝に当る立場にあり、そのためこの会議に列席していたにすぎないのではないかと思う。

この原則派のグループには、さらには薄一波、胡喬木、鄧力群、陳丕顕、王震といった人たちがいる。彼らは必ずしも陳雲派とはいえないかもしれない。むしろ彭真・全人代常務委員長の系列であろう。彭真も高齢だが、彼の力は依然としてあなどれない。今回大きな役割を演じた陳丕顕は、文革中上海の路上にまで大字報を書かれて批判された旧実権派であるが、当時から北京の彭真と並んで注目された人物であった。

これら原則派のなかで、だれが陳雲派で、だれが彭真派かは、必ずしも明白でなく、当面その区分は大きな問題ではないのだが、胡喬木、鄧力群、王震、陳丕顕などは彭真派であり、李鵬、姚依林、薄一波あたりが陳雲グループではなかろうか。

さきに見た周恩来系列には国家主席の李先念、周恩来未亡人の鄧穎超など、最近棚上げされてしまった要人たちが存在する。先日まで「おれの目の黒いうちは鄧小平の思いどおりにはさせんぞ」

と頑張っていた故葉剣英の系列の人たちだといってもよいだろう。
さらに、今回の事態の背景に軍の抵抗があったのではないかと思われる。私自身は、現在の中国の政治的展開のなかで、人民解放軍がかつてほど大きな影響力をもっているとは思わない。ある種のシビリアン・コントロールが強くなっていることは事実であろうが、楊尚昆・党中央軍事委常務副主席、楊得志・人民解放軍総参謀長、余秋里・人民解放軍総政治部主任らはいずれも党中央軍事委員会の要職にあって、保守派・原則派の一角を形成していると思われる。

これら軍人たちの不満は、当面の百万人兵力削減などによる退役将校の不満を代弁するであろうし、改革路線の非受益者層としてさまざまな不満をもっていると思われる。軍人たちからすれば、「おまえたち（胡耀邦・趙紫陽など）は軍歴をもっていないではないか」という不満もあろう。軍人のなかでは、楊尚昆や習仲勲ら文革で強く痛めつけられた鄧小平直系の人びとが改革派だとも見られるが、軍全体にはやはり保守派・原則派ないしは「毛沢東思想」信奉者がまだ多いものと思われる。

それに今回は、改革急進派知識人として党を除名された方励之・中国科学技術大学副学長、王若望（文芸評論家）、劉賓雁（作家）ら、学生にも人気のあった党内反体制派知識人とは対照的に、周谷城、費孝通といった民主諸党派の著名な長老知識人が、いずれも文革受難者であったにもかか

わらず、きわめて保守的・原則的な立場に立っていたことが印象的である。

こうしたリーダーシップをめぐる状況が、〝胡耀邦おろし〟の渦中で大きな作用をおよぼしたことはいうまでもない。

胡耀邦自身が積極的に人材を登用しはじめていた胡耀邦系列の若手としては、いうまでもなく胡啓立・党中央常務書記、王兆国・党中央書記、副首相の喬石、外相の呉学謙、失脚した党宣伝部長の朱厚沢ら共産主義青年団出身の〝赤いエリート〟たちが存在した。

これに対して、改革派のなかでも趙紫陽系列の人と目されるのが田紀雲副首相らであろう。そして万里副首相をどこに位置づけるべきかも重要な点であり、彼は鄧小平直系として胡耀邦とともに改革派の重鎮であったことはいうまでもない。八〇年代初頭は、鄧小平・胡耀邦・万里体制といえるぐらいの存在であり、中国の改革に大きな役割を占めていたが、最近は民主化運動の当初ほどには注目されていない。

天津市長の李瑞環が将来、趙紫陽の後継者として首相になるのではないかといわれ、改革派と目されているが、彼は一九八〇年九月の全人代における宝山製鉄所問題詢問会では北京代表として発言し、非常に厳しい対日批判をやっていることを想起すべきである。宝山プロジェクトは、「（日本に）前半でだまされた。後半にだまされないようにするにはどういう方法があるか」とさえ語って、

当時の国務院冶金工業部弁公室の周伝典主任を問い詰めている（この点については拙著『現代中国の政治と戦略——革命国家はこのまま「西側化」するのか』ＰＨＰ研究所、一九八四年参照）。一般に伝えられるように、日本にとって好都合な改革派だとはいえないのではないか。

以上において、私なりの政治地図を描いてみたが、ここに見られるように、中国の政治状況はまさに星雲状態であるとはいえ、全般的に陳雲、彭真らの率いる保守派・原則派がきわめて強力になってきていることを無視できず、私はすでに中国のリーダーシップは六対四ないしは七対三の割合で、保守派ないしは原則派の手に握られていると見ている。

四、中ソ改善の著しい進展と〝ゆるやかな同盟〟

中国では、国内的に鄧小平氏の進める経済改革はあちこちで破綻をきたし、西側との接触にも限界が出始め、国内では過度の西側接近に批判が出ているだけに、そうした内政上の考慮からも、中国は中ソ関係改善へとさらに大きく動いている。

これまで中国側は中ソ関係改善に関して、いわゆる〝三大障害〟をつねに口にしていたが、〝三大障害〟自体が鄧小平氏の西側へのプレゼントであったのであり、現実には急ピッチで中ソ改善が

進んでいる。すでに毛沢東世界戦略を否定し、ソ連を戦略上の敵とみなす立場から根本的に転換している今日の中国とソ連とはさまざまなレベルの交流が大幅に進んでおり、ウラジオストックのゴルバチョフ演説を前にしてソ連外務省のカルポフ兵器制限・軍縮局長が事前訪中して説明したり、八六年九月にはゴルバチョフ・ソ連の重要メンバー、タルイジン第一副首相が訪中したりして注目された。

こうしたなかで三十年ぶりに武漢鉄鋼コンビナートへのソ連の援助が再開されたのをはじめ、中ソ間の国境横断プロジェクト（二つの新しい鉄道建設を含む）も進捗している。一九八六年七月末のウラジオストックにおけるゴルバチョフ・ソ連共産党書記長の演説は、改善中の中ソ関係を再確認しつつ、将来の国境交渉でのソ連側の「譲歩」の姿勢さえ示して注目され、やがて一九八六年九月に九年ぶりの再開が合意された中ソ国境会談へとつながっていった。

一方、八六年十一月初め、米太平洋艦隊が青島に寄港、数日間滞在して話題になったが、これは中ソ関係正常化を進めている中国が米中関係を配慮した結果ではないかと思われ、中国寄港をどちらが望んだかと言えば明らかに米国側であったように思われる。

これに対して中国は、米国からの軍事・技術援助はぜひ受け入れたいとの強い希望を表明する半面、米国の反ソ戦略、戦略防衛構想（ＳＤＩ）戦略は拒否するとの基本的立場を一九八六年にはさ

らに明白にした。この点こそソ連側に大いに満足させているところである。今後の国際政治の大きな問題になるSDIをめぐり、中国が米ソどちらかにつくかは決定的に重要な意味を持つが、中国はこの点で明らかにソ連側に立っており、同時に、米ソ・レイキャビック会談で示された核軍縮問題でも、ソ連の主張に近づいてきている。

また第三世界の地域紛争に関しても、鄧小平氏が一九八六年秋にニカラグア大統領と会い、積極的に軍事・経済援助を行う姿勢を示すなどソ連との戦略上の一致点がふえてきている。

これは社会主義国としての基本的枠組みから逸脱できない中国の立場からすれば、当然の帰結だともいえよう。

要するに、社会主義諸国は五十年代、六十年代のように社会主義体制に将来があるという状況ではなく、内部にさまざまな矛盾や苦悩を抱えているからこそ、今後は相互依存、相互補完関係を強めざるを得ず、いまや内輪げんかをしている余裕などなくなってきている。ここに今日の中ソ和解の歴史的意義があるといえよう。

こうした中ソ関係改善をテコに、朝鮮半島、インドシナ半島およびモンゴルを含む東アジア社会主義姚の国際関係も流動・再編成の過程に入りつつあり、中蒙関係も大幅に改善されて一九八六年八月には中蒙領事条約が結ばれた。

また、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）の指導者は、かつての中ソ対立の時代と違って、モスクワ、北京、平壌の関係は、いま〝ゆるやかな同盟関係〟への再編過程にあるといってよいだろう。こうした状況のもとで、八六年七月には田紀雲・副首相が中朝条約二十五周年記念で訪朝し、同年十月には李先念・国家主席の平壌訪問があった。

ベトナムでもどちらかというと、いまや政治・経済の両面での〝非レ・ズアン化〟が進んでおり、この点は去る一九八六年十二月中旬のベトナム共産党第六会大会でも明らかになった。こうして中ソ関係改善という基軸のもとで、中越関係改善もいよいよ日程にのぼりつつある。

いずれにせよ、現在、アジアの社会主義国が再編の過程にあることを私たちは十分視野に入れておくべきだろう。そうした方向を支えるかたちで、中国は東欧、とくにポーランドやチェコ、東独との関係の強化を目指している。

五、胡耀邦失墜後の日中関係

中国は、八六年も靖国問題や教科書問題で、とくに『新編日本史』発刊に関して「軍国主義を目指す復古調教科書」として強い対日批判を展開し、とくに八六年夏に、いわゆる藤尾文相発言が話

題になるに及んで、強く日本の対中国戦争責任を追求しはじぬた。藤尾文相が同年九月に罷免されると、中国側はこれに歓迎の意を示し、さらに十一月上旬の中曽根首相訪中によって陳謝が表明された。

しかし、中曽根政権下で中日二十一世紀委員会に結集した胡耀邦総書記系列の指導者が中国内部の路線闘争によって窮地に陥ったという胡耀邦失墜後の日中関係を展望してみると、彼が日中友好関係の先頭に立っていただけに、当面、日中関係が厳しさを増してくることは歴然としている。

それにしても中国がこのような事態に至った原因として、「ブルジョア自由化」という点での日本の影響力は圧倒的であっただけに、日本の責任もきわめて大きいといえよう。

この間、わが国の政・財・官界は、挙げて中国の改革に甘い幻想を抱き、バラ色の中国市場を求めて殺到し、中国の「西側化」を一挙にはかろうとしたのではなかったか。つい先ごろまで、中国は鄧小平・胡耀邦体制ですっかり安定し、日中関係は未来永劫に友好のきずなで固く結ばれていて、何も問題はないと唱えていたのは、当の日本政府自身であり、つい最近の東欧諸国訪問に際しての中曽根首相であった。

中国共産党第二号文献（一九八七年）にも示されるように、胡耀邦の罪状のひとつに、一九八四年の建国三五周年記念式典に日本の青年を三、〇〇〇名も勝手に招待したことが挙げられている。

この点は、当時からわれわれも危惧を抱いていた点であったが、しかも、日本の青年たちは中国をナウイ服装で闊歩し、ルンルン気分で旅行していて、日中戦争に対する贖罪の意識も表明されなかったとして、その直後から三、〇〇〇名の青年招待問題には中国内部で批判が起り、一方、南京虐殺資料館などが各地につくられることになったのである。保守派・原則派のリーダーたちが眉をひそめていたことはいうまでもない。

このような事実は、日中友好のあり方、日中関係のあり方を根本的に考え直すべき重要な問題になるであろう。胡耀邦、胡啓立、王兆国らは、常に日中二十一世紀委員会の中国側の重要人物であったが、彼らは、日本との友好関係が行き過ぎたと内部で批判され、とくに胡耀邦は、〝現代の汪兆銘〟（重慶政権から脱出して南京に親日政権をつくり、漢奸〈売国奴〉といわれた）になぞらえていたのである。

そのような中国の事態を見ずに、中曽根首相は八六年十一月上旬、中日青年交流センター定礎式出席を名目とし、藤尾問題陳謝を実質的な目的とした訪中において、胡耀邦らを前にして、まさに中国の路線闘争にコミットするような演説をしている。中曽根首相は「青年！　青年は人類進歩の原動力である。わが国の明治維新は多数の若者がわが身を顧みず守旧派と戦い、わが国を封建国家から近代国家へと脱皮させた壮絶なドラマであった」とまるでアジテーターのような演説を行った

のだが、これを聞いていた胡耀邦は、すでに彼に対する批判がくすぶっていただけに内心さぞ困惑したことだろう。一方、守旧派、つまり保守派ないしは原則派の人々は、「何とけしからんことを言うのか、こんな連中と個人的な家族ぐるみの付き合いをしている胡耀邦は許されない」という怒りに燃えたことと思われる。現に保守派・原則派のイデオローグ、鄧力群書記（前宣伝部長）は、「中曽根は軍国主義を奨励しているが、胡耀邦は中曽根と親交を結んだ」と厳しく指弾している。

このように考えてくると、中国の着実な経済発展を阻害する形で中国市場になだれ込み、いたずらに消費性向をあおり、たちどころに中国の経済バランスを崩し、深刻な外貨不足に陥らせた日中関係のあり方そのものが問われなければならないだろう。

こうして日本側の対応にも大きな問題があっただけに、中国は当面、原則派の台頭とともに、中国への円借款拡充、日本の対中投資促進問題、日中貿易の不均衡是正問題をはじめとする日中間の固有の問題のみならず、GNP一％枠の問題や、さらに日本の〝軍国主義化〟などに厳しい注文をつけることになるであろう。

鄧小平氏らが、最近もいわゆる光華寮問題（日本の司法機関が京都の光華寮の帰属をめぐる裁判で台湾側に〝有利〟な判決を下したとして中国側が異議を申し立てている問題）をめぐってさえ日本の〝軍国主義〟を警告していることも、こうした潮流の反映であることはいうまでもない。

〔産経研シリーズ〕　出版案内

No.1　日本国家の法的形成について　高橋正則（昭和59年9月発行・34頁）

No.2　甦りつつあるアメリカ　福島康人（昭和59年9月発行・28頁）

No.3　ソ連の現状と日本　石沢芳次郎（昭和59年10月発行・64頁）

No.4　転換期の経済と人間　難波田春夫（昭和59年11月発行・46頁）

No.5　宗教による社会革命　加賀谷寛（昭和60年6月発行・24頁）

No.6　続・ソ連の現状と日本　石沢芳次郎（昭和60年6月発行・32頁）

No.7　社会経済体制をどう考えるか　難波田春夫（昭和60年10月発行・31頁）

No.8　移民・民族・国家　中野秀一郎（昭和61年6月発行・34頁）

No.9　戦後日本政治の軌跡と問題点　芳賀綏（昭和61年6月発行・27頁）

No.10　リーダーシップ論　山本多喜司（昭和61年6月発行・22頁）

No.11　昭和前期の経済産業小史（一）　高橋正則（昭和61年7月発行・64頁）